

知事コメント

(日米安全保障協議委員会における共同発表について)

本日、日米安全保障協議委員会において、沖縄の負担軽減に向けた諸施策の実施を含む共同発表がありました。

ホテル・ホテル訓練区域の一部における使用制限の一部解除及び基地跡地利用の円滑な実施に必要な返還予定地への立入りについては、県の要望を踏まえたものであり、今後、日米両政府で実効性あるものとして実現していただきと考えております。

また、オスプレイについては、県民の不安が一向に払拭されておらず、県は再三にわたり、政府に対して、オスプレイの配備計画中止や配置分散の実施などを要請しております。

オスプレイの沖縄における駐留及び訓練の時間を削減するとの合意については、県民の不安の軽減につながる実効性のある取り組みを実現して頂きたいと考えております。

在沖海兵隊のグアム移転、嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還、普天間飛行場の KC130 の移転について再確認されたことは、沖縄の負担軽減につながるものであり、目に見える形で確実に実施される必要があると考えております。

普天間飛行場移設については、地元の理解が得られない移設案の実現は、事実上不可能であり、普天間飛行場の県外移設を求める考えに変わりはありません。

平成25年10月3日

沖縄県知事 仲井眞 弘多